

2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月14日

上場会社名 プリントネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7805 URL https://printnet.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小田原 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小田原 一誠 (TEL) 050-3734-6495  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の業績 (2024年9月1日～2024年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	2,443	△0.4	211	58.3	212	56.0	138	54.9
2024年8月期第1四半期	2,452	2.9	133	△36.4	136	△35.4	89	△34.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	28.71	-
2024年8月期第1四半期	18.55	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	7,214	3,921	54.3
2024年8月期	7,166	3,784	52.7

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 3,914百万円 2024年8月期 3,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	-	0.00	-	13.00	13.00
2025年8月期	-				
2025年8月期 (予想)		0.00	-	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の業績予想 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,567	△4.0	158	△14.6	162	△14.5	101	73.9	20.91
通期	9,402	1.0	516	15.2	522	14.6	318	51.5	65.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期1Q	5,460,400株	2024年8月期	5,460,400株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	628,454株	2024年8月期	628,454株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期1Q	4,831,946株	2024年8月期1Q	4,828,952株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (経営成績の状況)

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されているものの、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動等により、景気の先行きが不透明な状況にあります。印刷事業におきましては、従来の印刷事業は縮小傾向にあるものの、当社の主たる事業であるネット印刷事業に関しましては、印刷業者のファブレス経営の増加やネット注文の利便性向上を背景にさらなる成長の可能性が広がっております。

当第1四半期累計期間における売上高は2,443,088千円となり前年同四半期累計期間比(以下、「前年同期比」)9,630千円の減収、営業利益は211,546千円で前年同期比77,941千円の増益、経常利益は212,283千円で前年同期比76,225千円の増益、四半期純利益は138,723千円で前年同期比49,163千円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

#### ① ネット印刷通信販売事業

ネット印刷通信販売事業の業績は以下のとおりであります。

	前事業年度 第1四半期	当事業年度 第1四半期	増減
印刷売上高合計	2,406,829千円	2,410,270千円	3,440千円
(内訳) 大口得意先	946,954千円	753,581千円	△193,373千円
大口以外の得意先	1,459,874千円	1,656,688千円	196,813千円
新規獲得数	3,950社	3,570社	△380社
新規獲得数における広告費(1社当たり)	4,807円	6,191円	1,384円

ネット印刷通販事業におきましては、前事業年度第1四半期に比べ大口得意先の印刷売上高が減少しているものの、大口以外の得意先の印刷売上高が増加しており、結果として印刷売上高は微増となっております。

売上高より利益率を重視する方針に転換したため、利益率については前年に比べ大きく改善しました。

このような状況のもと、当社は強みをさらに伸ばすため、下記3項目に関して全社的な取り組みを進めております。

- ・生産性向上：プロセスの効率化、自動化の推進、従業員のスキル向上を通じて、コスト削減に取り組む。
- ・環境への配慮：環境にやさしい印刷材料とテクノロジーの採用を検討し、環境に配慮した選択肢を提供する。
- ・価格と品質の維持：顧客ニーズに合わせた柔軟な価格戦略を構築し、品質管理プロセスの強化に努める。

また、マーケティング及びサイト周りの強化を図るとともに、IR活動を強化し、地元プロスポーツチームとスポンサー契約を締結する等、地域貢献にも注力し、企業イメージの向上や株価の安定化を目指しております。

なお、当第1四半期会計期間末時点で稼働している大型オフセット印刷機は、前事業年度末と変わらず合計9台となっております。

この結果、売上高は2,413,652千円で前年同期比455千円の減収、セグメント利益は258,932千円で前年同期比74,742千円の増益となっております。

#### ② その他の事業

その他の事業の売上高は29,436千円で前年同期比9,174千円の減収、セグメント利益は304千円(前年同四半期累計期間は3,239千円の損失)です。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ139,308千円増加し、2,896,778千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が88,442千円増加したこと及びその他が68,550千円増加したこと等によるものです。

当第1四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ91,842千円減少し、4,317,618千円となりました。その主な要因は、有形固定資産が61,941千円減少したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ47,466千円増加し、7,214,396千円

となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ25,321千円増加し、2,271,610千円となりました。その主な要因は、未払法人税が23,554千円増加したこと及びその他が44,872千円増加したこと等によるものです。

当第1四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ114,631千円減少し、1,021,558千円となりました。その主な要因は、長期借入金が119,610千円減少したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ89,310千円減少し、3,293,168千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ136,776千円増加し、3,921,227千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が138,723千円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は54.3%となり、前事業年度末に比べ1.6ポイント増加しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては、不安定な国際情勢や円安等による原材料価格の動向等、依然として不透明な状況が続くものと予測されますが、現時点において2025年8月期第2四半期および通期の業績予想につきましては、2024年10月11日公表の業績予想から変更はありません。

今後業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,001,063	973,777
受取手形及び売掛金	636,853	725,296
商品及び製品	10,557	11,206
仕掛品	30,487	29,654
原材料及び貯蔵品	827,426	837,298
その他	251,721	320,272
貸倒引当金	△638	△727
流動資産合計	2,757,469	2,896,778
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	886,641	874,799
機械及び装置(純額)	1,593,670	1,549,548
土地	1,240,504	1,240,504
その他(純額)	152,361	146,383
有形固定資産合計	3,873,178	3,811,236
無形固定資産	159,842	157,416
投資その他の資産		
投資その他の資産	386,186	358,367
貸倒引当金	△9,746	△9,401
投資その他の資産合計	376,440	348,965
固定資産合計	4,409,460	4,317,618
資産合計	7,166,930	7,214,396
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	629,419	647,444
短期借入金	465,000	484,000
1年内返済予定の長期借入金	601,711	551,362
未払法人税等	40,741	64,295
賞与引当金	59,563	29,781
その他	449,854	494,726
流動負債合計	2,246,289	2,271,610
固定負債		
長期借入金	755,174	635,564
ポイント引当金	6,729	7,455
退職給付引当金	126,975	131,025
長期未払金	200,304	200,304
その他	47,007	47,210
固定負債合計	1,136,190	1,021,558
負債合計	3,382,479	3,293,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	815,722	815,722
資本剰余金	797,906	797,906
利益剰余金	2,510,645	2,649,368
自己株式	△361,314	△361,314
株主資本合計	3,762,960	3,901,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,161	13,214
評価・換算差額等合計	15,161	13,214
新株予約権	6,330	6,330
純資産合計	3,784,451	3,921,227
負債純資産合計	7,166,930	7,214,396

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	2,452,719	2,443,088
売上原価	1,912,073	1,835,126
売上総利益	540,645	607,962
販売費及び一般管理費	407,039	396,415
営業利益	133,605	211,546
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	933	1,244
受取賃貸料	2,506	2,167
その他	1,595	661
営業外収益合計	5,056	4,096
営業外費用		
支払利息	2,139	2,401
賃貸費用	464	890
その他	—	68
営業外費用合計	2,604	3,360
経常利益	136,057	212,283
特別利益		
固定資産売却益	261	—
事業譲渡益	—	6,942
特別利益合計	261	6,942
特別損失		
固定資産除却損	413	0
特別損失合計	413	0
税引前四半期純利益	135,906	219,226
法人税、住民税及び事業税	29,968	57,868
法人税等調整額	16,378	22,634
法人税等合計	46,346	80,503
四半期純利益	89,559	138,723

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	ネット印刷 通信販売事業	計				
売上高						
印刷売上高	2,406,829	2,406,829	—	2,406,829	—	2,406,829
資材売上高	6,275	6,275	—	6,275	—	6,275
その他売上高	1,002	1,002	38,611	39,613	—	39,613
顧客との契約から生じる収益	2,414,108	2,414,108	38,611	2,452,719	—	2,452,719
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,414,108	2,414,108	38,611	2,452,719	—	2,452,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,414,108	2,414,108	38,611	2,452,719	—	2,452,719
セグメント利益又は損失(△)	184,190	184,190	△3,239	180,950	△47,344	133,605

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等です。

2. セグメント利益又は損失の調整額△47,344千円は報告セグメントに配分していない全社費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。



Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	ネット印刷 通信販売事業	計				
売上高						
印刷売上高	2,410,270	2,410,270	—	2,410,270	—	2,410,270
資材売上高	629	629	—	629	—	629
その他売上高	2,752	2,752	29,436	32,189	—	32,189
顧客との契約から生じ る収益	2,413,652	2,413,652	29,436	2,443,088	—	2,443,088
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,413,652	2,413,652	29,436	2,443,088	—	2,443,088
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,413,652	2,413,652	29,436	2,443,088	—	2,443,088
セグメント利益	258,932	258,932	304	259,237	△47,690	211,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、薬局事業等です。

2. セグメント利益の調整額△47,690千円は報告セグメントに配分していない全社費用です。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	119,517千円	121,889千円
のれんの償却額	7,114	4,053

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の取得（新工場の建設）を決議いたしました。

### 1. 設備投資の目的

従来の印刷会社においては、人材不足や設備・資材高騰によるファブレス経営が増加しており、自社生産能力を有する印刷会社への需要が高まっております。また、カスタマーサービスの優位性及び価格の観点から、当社への利用増加が見込まれます。そのような状況の中、当社は需要増加に対応すべく、設備投資を進めることで競争力強化を行い、さらなる成長を見込んでおります。

今後はwin-winの関係性を築ける企業様と深く関係性を築き、引き続き大きな成長機会を見出せると確信しております。

当社は2019年1月より現所在地において九州工場を稼働しておりますが、上記を踏まえ、生産能力の拡大を目的として、現九州工場の隣接地に九州第二工場（仮称）を新設することといたしました。

同工場には、新規設備を増設して4台体制で生産を行う予定であります。また、太陽光パネルの設置を始め環境に配慮した設備を整えてまいります。

新設する工場では、生産設備の集約及び自動化を推進することで、生産の効率化と品質の安定化が期待されます。また、生産コストや外注費の削減につながることに加え、地域経済への貢献も視野に入れております。具体的には、地域での雇用創出を通じて、地域社会の発展に寄与することを目指します。これにより、当社はさらなる競争力の向上を図り、中長期的な価値創造を実現してまいります。また、今後の生産キャパシティの状況に応じて、第2期、第3期と、さらなる増設も検討してまいります。

当社は今後も持続的成長を図り、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

### 2. 新工場の概要

所在地	鹿児島県始良市加治木町木田1377-20、1377-21、1184-1
土地面積	32,380㎡（約9,795坪）※取得済み
建物延床面積	約2,000坪（第1期）
投資額	約35億円（建物及び設備）
資金計画	自己資金及び外部調達の手配
稼働開始予定	2026年10月

### 3. 今後の見通し

当該設備投資による2025年8月期の業績に与える影響は軽微であります。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、当社の従業員（以下「従業員」といいます。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

#### 1. 本制度導入の目的

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員のエンゲージメント向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

#### 2. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて当該従業員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付すものといたします。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。更に、上記の通り当社株式に譲渡制限を付すことにより、株式交付後においても企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

3. 本信託の概要

- (1) 名称 : 従業員向け株式交付信託 (RS信託)
- (2) 委託者 : 当社
- (3) 受託者 : 三井住友信託銀行株式会社  
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行)
- (4) 受益者 : 従業員のうち受益者要件を満たす者
- (5) 信託管理人 : 当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定
- (6) 議決権行使 : 受託者は、信託管理人からの指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使します
- (7) 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- (8) 信託契約日 : 2025年4月 (予定)
- (9) 金銭を信託する日 : 未定
- (10) 信託終了日 : 2030年11月末日 (予定)

4. 本信託における当社株式の取得内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 株式の取得価額の総額 : 未定
- (3) 取得する株式の総数 : 未定
- (4) 株式の取得方法 : 自己株式の処分による取得